

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 20日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 8 0 4 5

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.yokohama-maruuo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 守

問合せ先責任者 役職名 常務取締役常務執行役員

氏名 岩瀬 一雄

TEL (045) 459 - 2921

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	44,901	(2.5)	212	(-)	9	(-)
17年 9月中間期	46,050	(2.0)	24	(64.0)	214	(2.0)
18年 3月期	96,795		159		427	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	75	(55.0)	10.87		-	
17年 9月中間期	167	(-)	24.06		-	
18年 3月期	290		40.90		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 -百万円 17年 9月中間期 -百万円 18年 3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 6,928,751株 17年 9月中間期 6,956,967株 18年 3月期 6,954,048株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	27,414		15,137		53.7	2,150.83		
17年 9月中間期	25,620		14,232		55.6	2,046.52		
18年 3月期	27,177		15,132		55.7	2,178.08		

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 6,842,168株 17年 9月中間期 6,954,495株 18年 3月期 6,947,847株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	88		202		147		2,746	
17年 9月中間期	306		23		80		2,819	
18年 3月期	211		133		234		2,602	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	95,000		150		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円23銭

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店を中心とした市場外販売、更に流通センター等の不動産賃貸事業及び運送事業のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売事業 ... 横浜市及び川崎市中央卸売市場において、水産物卸売業を行っております。

当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業 ... 中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店を中心に販売を行っております。

(株)ハンスイ、(株)トウメイフーズ、館山丸魚(株)、(株)横浜冷蔵及び(株)大洋水産

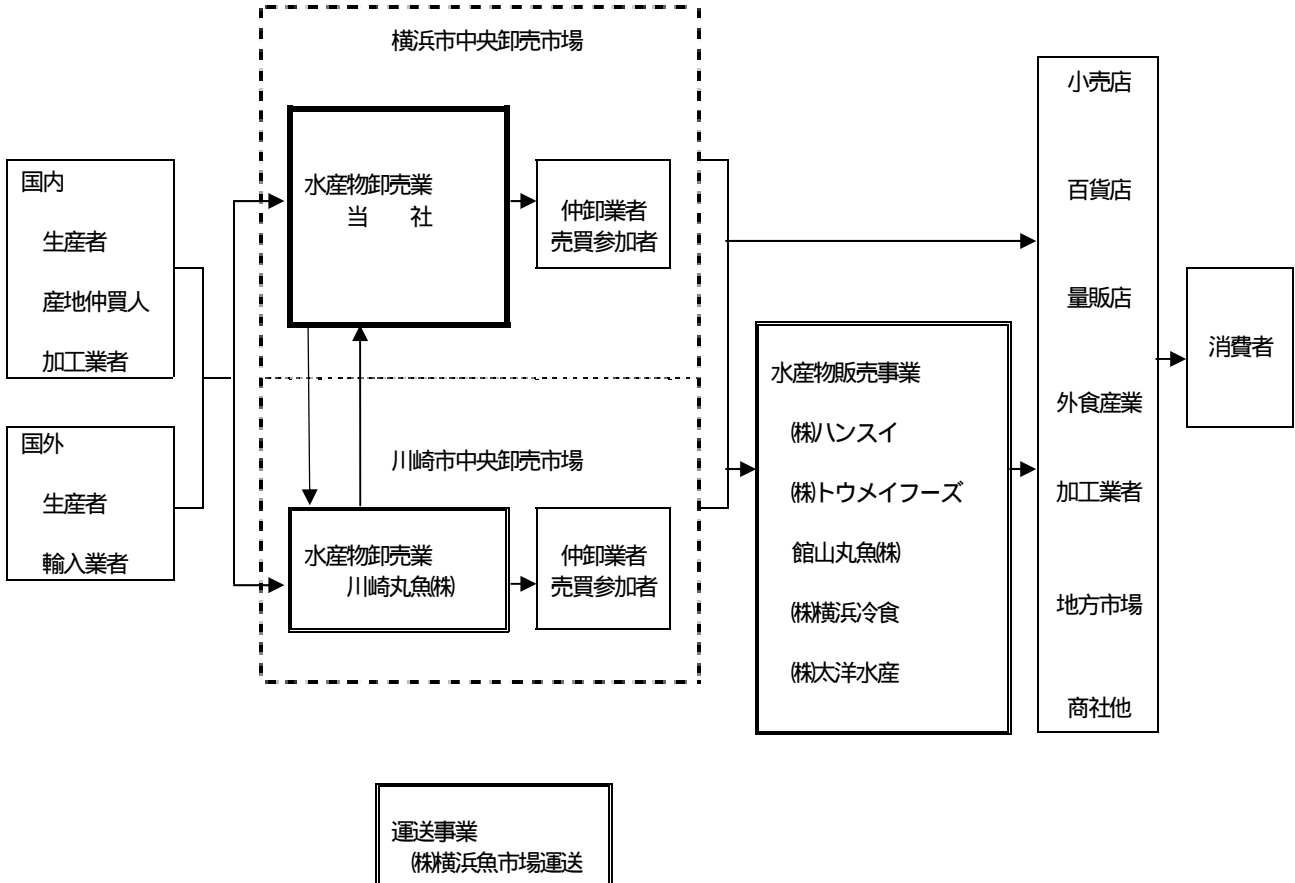
その他の事業 ... 水産物の運送

(株)横浜魚市場運送

流通センター等の不動産賃貸

当社

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、水産物流通サービス業として、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献し、更には人を大切にする経営によって、質の高い企業活動を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促すと共に、株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。その実施を検討する上で、株主数の増加、変更にかかる事務コストの増大等を考慮し、株券不発行制度への移行をふまえながら、費用対効果を十分検証し適切に対応してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題の一つと考え経営を行っており、そのために、企業価値の向上を目指した成長投資を実施すると共に、1株当たり当期純利益（EPS）を高めることを経営の目標指標としております。その実現に向けて、常に売上高総利益率の向上による収益の改善を念頭に入れ活動しております。

5. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業が位置する水産流通業界においては、お客様ニーズの多様化、ライフスタイルの多様化、安心・安全への対応等、社会の変化に伴い流通も多様化することで、ますます競争が激化するものと思われれます。このような変革の時代に即応すべく企業変革の実現を目指す所存であります。

当社グループは、食の安心・安全への取り組み、顧客視点に立った提案型の営業活動の確立に努めてまいります。そのために、社員力、商品力、販売力の向上を図ると共に、事業の拡大を目的とした積極的な設備投資を行い、経営基盤の強化と利益の向上を目指してまいります。

6. 内部管理体制の整備・運用状況について

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の成長の減速に伴う景気への影響が懸念されるものの、企業収益の安定による雇用・所得環境の改善に支えられて、個人消費は緩やかに回復を続けております。

当社グループの売上の基幹となる水産物卸売業におきましては、持ち直しつつある個人消費全般を押し上げる力強さに欠け、食品に対する消費動向は、依然として本格的な回復に至らない状況に加え、消費環境の変化、市場外流通の拡大により業界全体が厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、水産物卸売事業、水産物販売事業を中心に安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく邁進してまいりましたが、食品に対する個人消費の低迷と子会社の事業拡大を目的とした水産加工場及び物流業務等の初期投資の消化に想定以上の費用を要したことから収益面に与える影響が大きく、期初に予想した経常利益及び中間純利益を下回る状況となりました。

当中間連結会計期間の売上高は44,901百万円と前中間連結会計期間に比べ1,148百万円（前年同期比 2.5%）の減収となり、子会社の新規事業の開始に伴う経費増加により営業損失は212百万円と前中間連結会計期間に比べ236百万円（前年同期営業利益24百万円）、経常損失は9百万円と前中間連結会計期間に比べ223百万円（前年同期経常利益214百万円）と共に減益となりました。当中間純利益は75百万円（前年同期比 55.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

水産物卸売事業

当社グループの中核事業であります水産物卸売業におきましては、食品の消費動向が回復に至らない状況に加え市場間競争の激化が一段と厳しく苦戦が続き、業績は低調のまま推移しました。

この結果、水産物卸売業の売上高は36,550百万円と前中間連結会計期間に比べ629百万円（前年同期比 1.7%）の減収となり、営業損失が83百万円と前中間連結会計期間に比べ62百万円（前年同期営業損失21百万円）の減益となりました。

水産物販売事業

当社グループにおける水産物販売事業におきましては、外食産業向けの新規事業の開始や既存店舗への積極的な販売と新規店舗の開拓をしましたが、売上高は8,111百万円と前中間連結会計期間に比べ507百万円（同 5.9%）の減収となり、新規事業の開始に伴う費用の増加により営業損失は161百万円と前中間連結会計期間に比べ187百万円（前年同期営業利益26百万円）の減益となりました。

その他の事業

水産物の運送、流通センター等の不動産賃貸事業におきましては、中核事業である水産物卸売業の業績不振により、物流部門である水産物運送事業の業績が低迷し、売上高は239百万円と前中間連結会計期間に比べ11百万円（同 4.5%）の減収となりましたが、営業利益は減価償却費等の減少により31百万円と前中間連結会計期間に比べ11百万円（同60.7%）の増益となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により88百万円増加、投資活動により202百万円増加、財務活動により147百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物の増加は143百万円となり、当中間期末残高は2,746百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は88百万円（前中間連結会計期間使用資金306百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加と売上債権の増加であるが、相殺されることにより純粋な営業活動によるものは9百万円の支出となりましたが、利息及び配当金の受取額120百万円の寄与によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は202百万円（前年同期比764.4%増）となりました。これは主に、有価証券の売却収入182百万円及び投資有価証券の売却による収入107百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147百万円（前年同期比82.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得105百万円及び配当金の支払額90百万円によるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の堅調な推移に伴い、雇用環境や個人消費も改善され、景気全般は、緩やかな回復基調が見られるものの、定率減税の縮小・廃止や社会保険料の引き上げなど、懸念材料もあるため先行き不透明感は払拭されず依然として全体の回復には至らず厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、基本理念である食の安心・安全への取組みと消費者の食品に対するニーズの多様化に対応すべく、顧客視点に立った提案型の営業活動の確立に努めてまる所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、子会社の新規事業展開についても、採算面において概ね目途がつく予定であり、売上高もほぼ予算通りの計上が見込まれていますが、他方、貸倒引当金の増加なども検討しているところでもあります。

売上高 95,000 百万円、経常利益 150 百万円、当期純利益 200 百万円を目標にしております。

4. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安心・安全への対応について

当社グループは、新鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、株式保有先企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有投資有価証券の時価評価に対する影響は少額であると考えます。

(3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給の状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱いは、天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動を生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動が地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		2,753		2,826		2,609	
受取手形及び売掛金	2	6,871		5,741		6,208	
有価証券		18		130		180	
たな卸資産		2,081		2,002		2,009	
繰延税金資産		390		343		328	
その他		277		234		159	
貸倒引当金		1,035		967		958	
流動資産合計		11,357	41.4	10,310	40.2	10,537	38.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		1,744		1,722		1,799	
土地		788		788		788	
その他		118		98		97	
有形固定資産合計		2,652	9.7	2,609	10.2	2,685	9.9
無形固定資産							
ソフトウェア		21		0		24	
その他		13		13		13	
無形固定資産合計		35	0.1	14	0.1	37	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		12,938		12,217		13,491	
長期貸付金		27		60		46	
破産債権・更生債権等		372		426		373	
繰延税金資産		273		257		241	
その他		147		161		154	
貸倒引当金		390		438		389	
投資その他の資産合計		13,368	48.8	12,685	49.5	13,917	51.2
固定資産合計		16,056	58.6	15,309	59.8	16,640	61.2
資産合計		27,414	100.0	25,620	100.0	27,177	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,043		4,990		5,252	
短期借入金	134		322		63	
未払法人税等	11		21		23	
賞与引当金	109		113		113	
その他	422		354		343	
流動負債合計	6,722	24.5	5,802	22.6	5,796	21.3
固定負債						
長期借入金	155		58		170	
繰延税金負債	3,933		3,567		4,135	
退職給付引当金	787		783		777	
役員退職慰労引当金	280		265		285	
連結調整勘定	-		347		298	
負ののれん	248		-		-	
その他	149		151		157	
固定負債合計	5,554	20.3	5,175	20.2	5,825	21.4
負債合計	12,277	44.8	10,977	42.8	11,621	42.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	410	1.6	422	1.6
(資本の部)						
資本金	-	-	1,541	6.0	1,541	5.7
資本剰余金	-	-	402	1.6	402	1.5
利益剰余金	-	-	6,580	25.7	6,703	24.7
その他有価証券評価差額金	-	-	5,860	22.9	6,645	24.4
自己株式	-	-	153	0.6	160	0.6
資本合計	-	-	14,232	55.6	15,132	55.7
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	25,620	100.0	27,177	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	1,541	5.6	-	-	-	-
資本剰余金	402	1.5	-	-	-	-
利益剰余金	6,682	24.4	-	-	-	-
自己株式	266	1.0	-	-	-	-
株主資本合計	8,360	30.5	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,355	23.2	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	6,355	23.2	-	-	-	-
少数株主持分	420	1.5	-	-	-	-
純資産合計	15,137	55.2	-	-	-	-
負債純資産合計	27,414	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		44,901	100.0	46,050	100.0	96,795	100.0
売上原価	1	42,365	94.4	43,465	94.4	91,428	94.5
売上総利益		2,536	5.6	2,584	5.6	5,367	5.5
販売費及び一般管理費	2	2,748	6.1	2,560	5.5	5,207	5.4
営業利益又は営業損失()		212	0.5	24	0.1	159	0.1
営業外収益							
受取利息		4		4		10	
受取配当金		132		114		122	
有価証券売却益		2		-		-	
連結調整勘定償却額		-		49		99	
負ののれん償却額		49		-		-	
その他		15		22		38	
営業外収益合計		205	0.5	191	0.4	270	0.3
営業外費用							
支払利息		2		1		3	
その他		0		0		0	
営業外費用合計		2	0.0	1	0.0	3	0.0
経常利益又は経常損失()		9	0.0	214	0.5	427	0.4
特別利益							
固定資産売却益	3	-		7		7	
投資有価証券売却益		-		3		3	
貸倒引当金戻入額		6		4		16	
厚生年金基金特別掛金還付		-		26		26	
その他		1		-		-	
特別利益合計		7	0.0	42	0.1	54	0.0
特別損失							
固定資産除却損	4	0		0		0	
投資有価証券売却損		-		1		1	
投資有価証券消却損		-		2		2	
貸倒引当金繰入額		1		1		2	
過年度時間外手当等		-		36		36	
その他		6		5		6	
特別損失合計		8	0.0	47	0.1	48	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		9	0.0	208	0.5	432	0.4
法人税、住民税及び事業税		4	0.0	17	0.0	43	0.0
法人税等調整額		94	0.2	19	0.1	80	0.1
少数株主利益		4	0.0	4	0.0	18	0.0
中間(当期)純利益		75	0.2	167	0.4	290	0.3

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			402		402
資本剰余金中間期末(期末)残高			402		402
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,529		6,529
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		167	167	290	290
利益剰余金減少高					
配当金		90		90	
役員賞与		25		25	
(うち監査役賞与)		(2)	115	(2)	115
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,580		6,703

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,541	402	6,703	160	8,487	6,645	6,645	422	15,555
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当(注)			90		90				90
役員賞与(注)			5		5				5
中間純利益			75		75				75
自己株式の取得				105	105				105
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						290	290	2	292
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	20	105	126	290	290	2	418
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,541	402	6,682	266	8,360	6,355	6,355	420	15,137

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整 前中間純損失 ()	9	208	432	
2. 減価償却費	82	73	150	
3. 連結調整勘定償却額	-	49	99	
4. 負ののれん償却額	49	-	-	
5. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	77	20	37	
6. 賞与引当金の減少額	4	6	7	
7. 退職給付引当金の増加額(又は減少額())	9	14	20	
8. 役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())	5	16	2	
9. 受取利息及び受取配当金	137	119	132	
10. 支払利息	2	1	3	
11. 有価証券売却益	2	-	-	
12. 有形固定資産売却益	-	7	7	
13. 有形固定資産除去損	0	0	0	
14. 投資有価証券売却益	0	3	3	
15. 投資有価証券売却損	-	1	1	
16. 投資有価証券評価損	4	-	-	
17. 投資有価証券売却損	-	2	2	
18. 売上債権の減少額(又は増加額())	661	12	399	
19. たな卸資産の増加額	72	478	485	
20. 仕入債務の増加額	791	30	292	
21. 未払消費税等の増加額(又は減少額())	18	2	0	
22. その他の流動資産減少額(又は増加額())	103	43	30	
23. その他の流動負債増加額	65	34	20	
24. 役員賞与の支払額	6	25	25	
25. 預り保証金の増加額(又は減少額())	8	3	2	
小 計	9	387	280	
26. 利息及び配当金の受取額	120	105	118	
27. 利息の支払額	2	1	3	
28. 法人税等の支払額	21	22	46	
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	306	211	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期貯金の預入による支出	-	0	0	
2. 有価証券の売却による収入	182	32	32	
3. 有形固定資産の取得による支出	44	177	326	
4. 有形固定資産の売却による収入	-	170	170	
5. 投資有価証券の取得による支出	64	125	128	
6. 投資有価証券の売却による収入	107	145	145	
7. 貸付による支出	2	4	12	
8. 貸付金の回収による収入	21	6	28	
9. その他の投資の取得による支出	0	27	59	
10. その他の投資の回収による収入	4	5	17	
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	23	133	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の借入による収入	100	60	202	
2. 短期借入金の返済による支出	2	-	462	
3. 長期借入金の借入による収入	-	-	387	
4. 長期借入金の返済による支出	40	39	254	
5. 自己株式の取得による支出	105	3	10	
6. 配当金の支払額	90	89	90	
7. 少数株主への配当金の支払額	7	8	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	80	234	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	143	364	580	
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	3,183	3,183	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,746	2,819	2,602	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

たな卸資産

商品

主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、その回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産・再生・更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。その他の連結子会社5社では、役員については計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,716百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,550	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,403	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,474
2.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1	2.	2.
3.債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 川崎市場信用株 200	3.債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 川崎市場信用株 200	3.債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 川崎市場信用株 200
4.当社及び連結子会社6社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,410 借入実行残高 - 差引額 2,410	4.	4.当社及び連結子会社6社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,410 借入実行残高 2 差引額 2,407

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
1.売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 29	1.売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 31	1.売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 64
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
出荷・完納奨励金 152	出荷・完納奨励金 155	出荷・完納奨励金 321
運送・保管料 387	運送・保管料 287	運送・保管料 601
役員報酬・給与手当 1,000	役員報酬・給与手当 1,002	役員報酬・給与手当 2,107
賞与引当金繰入額 107	賞与引当金繰入額 111	賞与引当金繰入額 111
退職給付引当金繰入額 36	退職給付引当金繰入額 34	退職給付引当金繰入額 68
役員退職慰労引当金繰入額 19	役員退職慰労引当金繰入額 19	役員退職慰労引当金繰入額 38
貸倒引当金繰入額 83	貸倒引当金繰入額 23	貸倒引当金繰入額 25
減価償却費 49	減価償却費 41	減価償却費 85

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
3 .	3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。	3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。
	土地及び建物等 7	土地及び建物等 7
4 . 固定資産除去損の内訳は次のとおり であります。	4 . 固定資産除去損の内訳は次のとおり であります。	4 . 固定資産除去損の内訳は次のとおり であります。
その他 (車両運搬具) 0	建物及び構築物 0	建物及び構築物 0
その他 (工具器具及び備品) 0		その他 (車両運搬具) 0
計 0		その他 (工具器具及び備品) 0
		計 0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合 計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	313,859	105,679	-	419,538
合 計	313,859	105,679	-	419,538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 105,679 株は、自己株式の取得 105,000 株及び単元未満株式の買取り 679 株による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	90 百万円	13.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,753	現金及び預金勘定 2,826	現金及び預金勘定 2,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7
現金及び現金同等物 2,746	現金及び現金同等物 2,819	現金及び現金同等物 2,602

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,550	8,111	239	44,901	-	44,901
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	124	185	2,319	(2,319)	-
計	38,559	8,236	424	47,220	(2,319)	44,901
営業費用	38,643	8,397	392	47,434	(2,320)	45,113
営業利益(又は営業損失())	83	161	31	213	1	212

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,179	8,619	250	46,050	-	46,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,105	384	180	2,670	(2,670)	-
計	39,285	9,004	430	48,720	(2,670)	46,050
営業費用	39,306	8,978	410	48,695	(2,670)	46,025
営業利益(又は営業損失())	21	26	19	24	(0)	24

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,312	17,977	505	96,795	-	96,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,098	366	370	4,835	(4,835)	-
計	82,411	18,343	876	101,631	(4,835)	96,795
営業費用	82,350	18,297	825	101,473	(4,837)	96,635
営業利益	60	46	51	157	1	159

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1)水産物卸売事業.....中央卸売市場における販売事業
- (2)水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3)その他の事業.....商品販売以外の事業

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株式	1,700	12,412	10,712	1,533	11,410	9,876	1,534	12,736	11,201
(2)債券									
国債・ 地方債等	139	139	0	269	270	0	269	268	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	107	107	0	107	107	0
合計	1,840	12,552	10,712	1,911	11,788	9,876	1,912	13,112	11,200

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したほか、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	404	559	559

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金額	金額	金額
水産物卸売事業	36,654	37,538	78,684
水産物販売事業	5,419	6,021	12,456
その他の事業	363	383	771
合計	42,437	43,944	91,913

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金額	金額	金額
水産物卸売事業	36,550	37,179	78,312
水産物販売事業	8,111	8,619	17,977
その他の事業	239	250	505
合計	44,901	46,050	96,795

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。